

## ※ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
          期末配当金 毎年3月31日  
          中間配当金 毎年9月30日

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関  
株主名簿管理人  
事務取扱場所  
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  
(インターネット  
ホームページURL)

☎ 0120-176-417  
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数 100株(平成21年4月1日より)  
公告方法 電子公告の方法により行います。

(当社ホームページURL <http://www.manac-inc.co.jp>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載する方法で行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部



〒721-0956 広島県福山市箕沖町92番地  
TEL 084-954-3330 FAX 084-957-4370

<http://www.manac-inc.co.jp/>

マナックは、化学をベースに、技術と知識の融合により  
先端技術産業が求める機能を開発・提供する  
研究開発型モノづくり会社です。



## 第64期のご報告 株主通信

2008年4月1日▶2009年3月31日



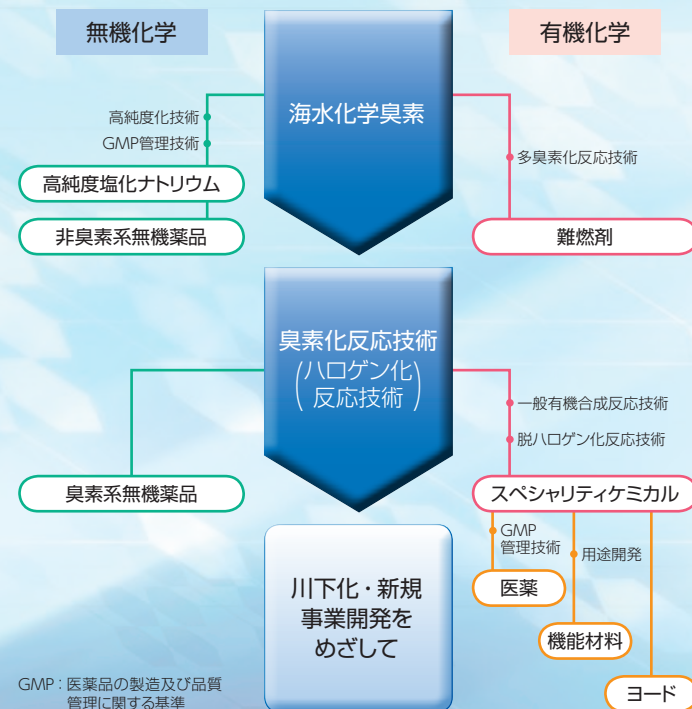
証券コード: 4364

# スペシャリティケミカルをベースに 社会の進化・発展に貢献する

～進化する技術、そして進化する人間をめざして～

スペシャリティケミカルとは、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして提供する「機能性化学品」をいう。当社は、求められる化学品を単に受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行う。

## 当社の事業領域



## 各事業の戦略

- 難燃剤事業** 長年にわたって蓄積してきた開発技術、製造技術を駆使し、お客様の信頼に応え、国内市場、海外市場の拡大を目指す。
- 医薬事業** 原薬製造プラント及び新機能開発設備の導入、更には新規開発品の拡大・企業化を視野に入れながら、自社技術の開発・充実を推進する。
- ファインケミカル事業** 強化した生産・開発体制を駆使して、新たな機能材料の開発・供給を本格軌道に乗せ、マナックブランドと高付加価値を追求する。
- ヨード事業** 最強のヨウ素化合物事業を展開するために合併事業を更に充実させ、柱となる製品群の拡大と新規製品開発により、国内市場・海外市場のシェアアップを目指す。
- ヘルスサポート事業** 健康支援ビジネスの構築を推進し、川下製品の開発、事業化を目指す。



代表取締役社長 杉之原 祥二

当事業年度は、前半は原材料・燃料価格の高騰、後半は世界同時不況による輸出の低迷、為替相場での円の独歩高など、非常に厳しい経済状況でした。化学業界においては、原油の下落とは相反して高騰していた原材料価格の値下げが思いのほか進まない状況であり、エレクトロニクス関連部品では第3四半期途中から急激な在庫・生産調整の影響を受け、出荷が落ち込みました。

このような状況下において当社は、原材料高による収益性の低下、エレクトロニクス関連部品の大幅な出荷減等により、当事業年度の売上高は6,933百万円（12.4%減）、利益面では、平成20年度法人税制改正によって、固定資産のうち機械装置を中心とした償却年数の短縮により、減価償却費の増加を主因に上場以来初の損失を計上し、経常損失は46百万円、当期純損失は65百万円となりました。

このような需要構造の変化に対して、今後の成長軌道へ向け、事業基盤・戦略の再構築を図り、「マーケティング重視の戦略を徹底」し、市場動向やニーズの早期把握、そして「新たな技術立社」への体制整備に着手しました。その一環として、千葉県内の「かずさアカデミアパーク」内に6年前から研究施設を開設し、「次世代回路基板材料」の研究を行ってまいりましたが、平成20年12月に同パーク内に用地約27,000㎡と研究所建物約400㎡を取得、本格的な研究体制と将来に生産設備の新設ができるよう取り組みを進めております。

株主の皆様におかれましては、マナックの今後へ向けた取り組みへのご理解を賜り、さらなるご支援を頂戴できれば幸いです。

# 独自の技術を追究し お客様のパートナーとして様々なニーズに 応えられる企業を目指します。

**第64期は経済変動の激しい1年でした。第65期も引き続き世界的な景気低迷が予想されていますが、どのような取り組みを計画されていますか。**

第64期は1990年に上場して以来、初の当期純損失を計上することとなり、株主の皆様をはじめステークホルダーの方々に対しては、非常に申し訳なく思っております。第65期も厳しい経営環境が予測されており、気を引き締めて事に対処しなければと改めて肝に銘じているところでございます。2008年の11月に緊急対策のチームをつくり、それを核として事業構造の改革を、2009年の4月から本格的に推し進めております。改革のポイントの一つは、さらなるコストダウンです。単純にこれまでの生産体制や営業体制を見直して、コストカットを実施していこうというスタンスではなく、新たな手法をもって効率化が図れないか、と考え、知恵を出す手法で取り組んでいます。もう一つ大きなポイントは、研究所と開発部が別の組織体であったのを一体化して、よりお客様のニーズにかなう製品開発、開発スピードのアップを図っていくことにあります。

**“研究開発型モノづくり会社”として、研究開発部門の強化は最重要事項ですね。**

当社が属しているケミカル業界は、他の業界と比べ競合会社の数が少ないという特徴があります。国内の主な企業を挙げると20社程度です。マナックが臭素化反応に関連する技術の特長とするように、各社それぞれに得意分野をもっています。したがって、企業として成長・拡大を図っていくには、他社の得意分野への進出も大切ですが、それよりも優先するのは、自社の技術をより追究し、独自性を出すことでポジショニングをさらに強固なものとしていく——これではないかと思えます。エレクトロニクス分野にしても医薬分野にしても、研究をし、製品化してお客様に具体的な提案を行い売上高に結びつけていくには、それなりの年数を要します。エレクトロニクス分野では早くても3年。医薬分野の場合は10年くらいが当たり前となります。その間、お客様のパートナーとして共同で開発を行っていくわけですが、当社の技術が高ければ高いほど、独自性があればあるほど、臭素化に関する案件が発生すればマナックとお客様から指名いただける可能性が高いといえます。

一般のメーカーと異なり、新製品が爆発的な売れ行きをし、即、売上に寄与するという業界ではないだけに、お客様との結びつきが非常に重要ですね。

お客様のニーズには、時代の流れといった大きいものと、即応性を要求されるものがあると思います。即応性ニーズの場合、大きい流れに必ず関連しているものの、需要は多岐に渡っていたり、量的に少なかったりします。パートナーの立場をとる当社としては、当然、そのニーズにも応えなければなりません。多品種小ロットの生産は、マナックの強みであり、研究に携わり、開発を推進していく中で、どのような個別ニーズが出てくるのか、いろいろな角度から研究し、お客様から要請があった時点で即提案ができ、即生産ができるような体制づくりを進めています。

**今後、注力されていく分野についてご説明願います。**

医薬・ファインケミカル（機能材料）・ヨードの各事業です。いずれも臭素化反応技術がベースになっています。医薬事業は、医薬品の中間体の受託製造を軸に、原体製造へと事業を展開していきたいと考えています。ファインケミカル（機能材料）事業は、一つは高耐熱材料で航空宇宙材料も範疇に入っています。また耐熱性を付加したフィルムの製造にも当社の技術が提供でき、将来的にはフィルム生産そのものまで事業領域にできればと思っています。ヨード事業は、レーザープリンターや液晶、有機ELの分野をターゲットにしています。

最後に、今後の展開も含め、株主様へのメッセージをお願いします。

現在、売上の大きい関東エリアへの強化を進めています。千葉県に研究拠点を設置していますが、近いうちに生産設備も整えて、お客様と近い距離で、ニーズを的確につかみ、それに応える開発を行い、生産してお届けする、という体制を計画しています。そのための投資もここ数年続けております。当社は、他の業界と異なり、新製品によって急激に成長・拡大するといった性格の企業ではありません。数年から10年のスパンをもって研究開発をはじめとしてマナックは動いており、事業内容も、臭素化反応技術がベースにあるのは変わりませんが、時代、またお客様のニーズに応じて、変化していきます。その対応力が当社の最大の強みといえるかもしれません。海外に対してもこれまで以上に注力し、医薬関連の事業を大きく成長させ、経営基盤の強化を図っていきたくと考えております。



# 各事業部では分野それぞれに研究開発を行い 研究所は新しい分野に特化して市場を創造。

## 研究所の今後のテーマは「素剤化学から素材科学へ」

当社は、5つのセグメントで事業展開をしております。難燃剤事業、医薬事業、ファインケミカル事業、ヨード事業、ヘルスサポート事業の各事業部門では、それぞれの分野について開発部門があり、お客様の要望に応じて研究を進めている一方で、パートナーとして開発段階から新規受託案件にも対応しております。また、当社の技術の中心には本社に併設している研究所があります。ここでは各事業部が手掛けていない分野の研究を重ねており、新しいマーケットの創出が役割で

す。加えて、各事業部に対して高度な研究・開発・技術についての教育もバックアップしています。「産官学」の連携による研究開発もこの研究所が核となっており、広島県という地域発の世界市場への展開を目指しています。今後の目標としては「素剤化学から素材科学へ」をテーマに、提案型の研究、商品開発を各事業部との連携により推進していきたいと思っています。また、研究所は開発部と一体化し、新しい組織体制で開発スピードのアップを図ってまいります。

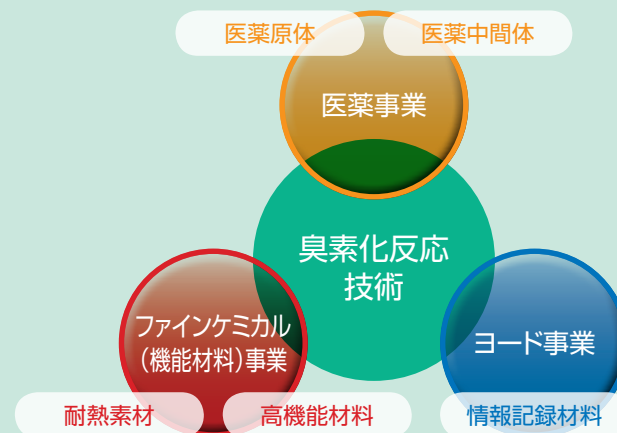


## 研究開発力を核に 臭素化技術を幅広く網羅した 技術体系を有するマナック

### 研究開発と技術力

「研究開発型モノづくり会社」として、研究と、その成果を製品化していく技術とは、一体化しています。それを可能にしているのが、研究所と各事業部に有する研究開発部門との連携であり、全従業員の5割強が理系の大学卒業以上という人的な経営資源にあります。当社の主な技術としては、臭素化・ヨウ素化・脱ハロゲン化・一般有機合成反応があります。しかし理系の知識・技術を有する従業員は、単に化学分野だけの人間だけではなく、医薬、電気、電子などの領域への理解をもった人材がそろっており、異業種のニーズをキャッチ、また新しい市場の創造に結びついています。

### 今後、注力していく分野

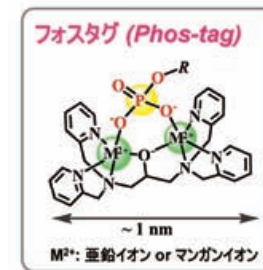


### 産官学連携による開発テーマの一例

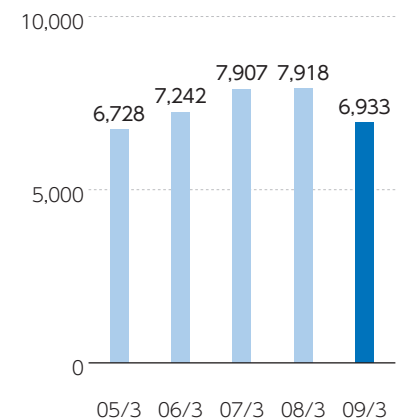
広島大学との連携で製品化し、リン酸化合物の分離・精製・検出へ活用の領域は非常に幅広い試薬。

### フォスタグ

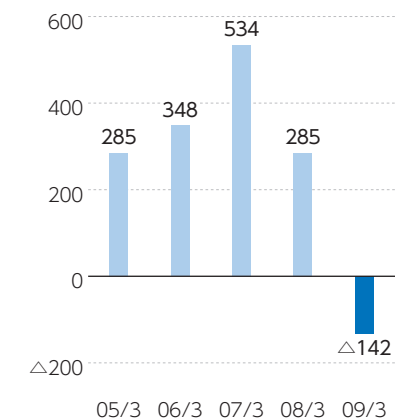
「フォスタグ」は、天然物・合成物を問わず、リン酸化合物（ペプチドなどのタンパク質）の分離・精製・検出に役立つ機能性分子です。リン酸化合物、またはリン酸化タンパク質は、人間の体内において、細胞の形成、情報伝達機能等に必要な物質であり、様々な研究に活用される可能性を秘めています。フォスタグは広島大学の医薬分子機能科学研究室が開発した機能性分子で、産学協同によりマナックが製品化と販売を担っています。フォスタグを使用した分離・精製・検出の方法は「フォスタグ技術」と呼ばれており、現在では主に濃縮・分離・精製用、質量分析用などの試薬として販売しています。



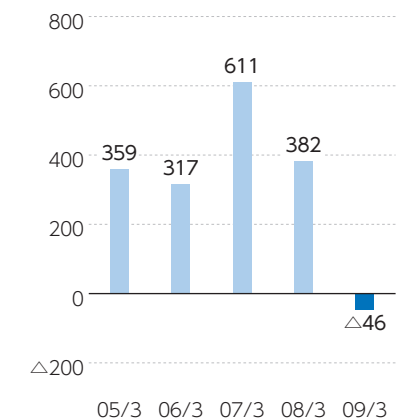
売上高 (単位: 百万円)



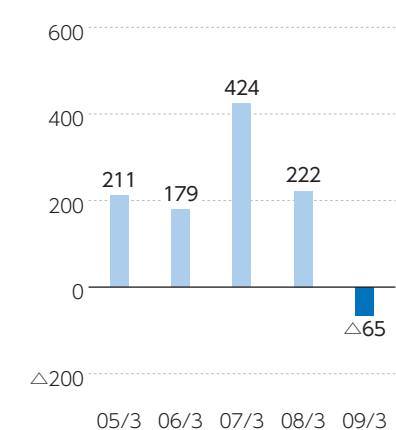
営業利益 (単位: 百万円)



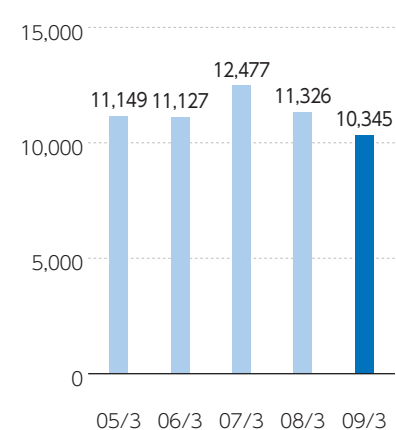
経常利益 (単位: 百万円)



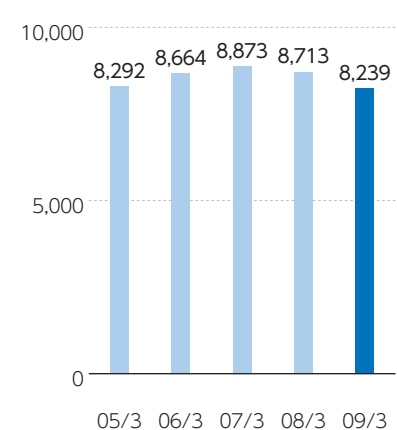
当期純利益 (単位: 百万円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



※△印は損失を示しております。

## 当期の事業概況

化学業界におきましては、急騰を続けていた原油価格は夏場以降需要の低迷と円高効果により下落に転じましたが、多くの原材料価格は大きくは値崩れせず推移しております。また、エレクトロニクス関連部品は異常ともいえる在庫・生産調整の影響をまともに受け、出荷は第3四半期の途中から半減、収益面でも固定費を賄うだけの売上を確保できない状態が続いております。

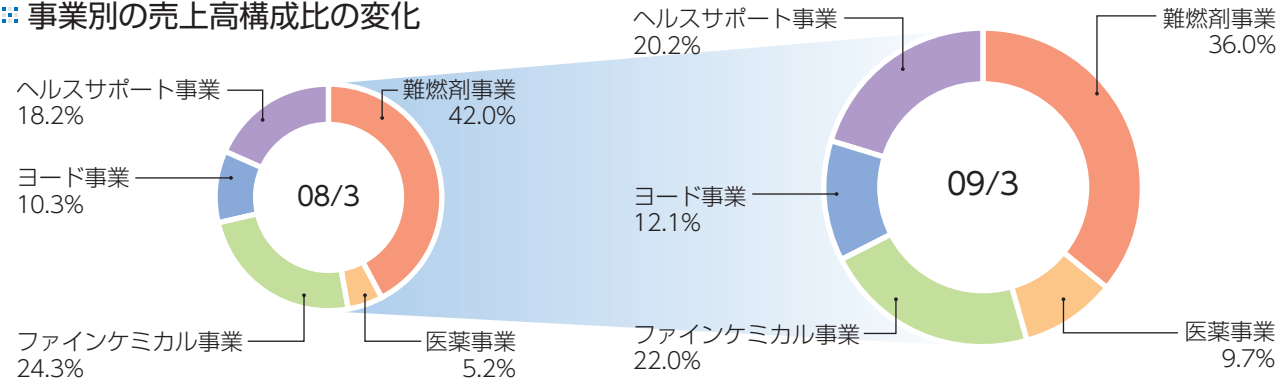
このような情勢下にあつて、当社の業績は、販売の低調と原材料価格の高止まりの影響により、第2四半期では売上高は前年比マイナス5%で、経常利益でも59%減少いたしました。また、平成20年11月以降、最先端製品であるエレクトロニクス関連部品は在庫・生産調整の余波をまともに受け、出荷額は半減となり、生産調整を1～3月で行った結果、固定費の負担を賄えない状況が続きました。結果的に第4四半期の売上高は第2四半期と比較し25%減少しました。

当社は需要構造の変化に対応し、事業基盤・戦略の再構築を図り、「マーケティング重視の戦略を徹底」し、市場動向やニーズを早期に把握するとともに「新たな技術立社」へ向けた体制整備を進めております。

当面の経営環境は厳しい状況が続くものと推測されますが、長期的な視野に立ち、安定的な成長が期待できる分野に対しては積極的な投資を行い、経営基盤の強化を図る方針であります。

当事業年度の売上高は6,933百万円となり、前事業年度に比べ984百万円、12.4%減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少に対応して生産調整を行ったことにより固定費を吸収することができず、加えて、平成20年度法人税制改正によって、固定資産のうち機械装置を中心に償却年数が短縮され、減価償却費の増加を主因に上場以来初の当期純損失を計上することとなりました。経常損失は46百万円で、前事業年度（382百万円の経常利益）に比べ429百万円減少いたしました。また、株式市場の低迷から保有有価証券を減損処理する必要が生じたこともあり、当期純損失は65百万円となり前事業年度（222百万円の当期純利益）に比べ288百万円減少いたしました。

事業別の売上高構成比の変化



難燃剤事業



主な特徴・用途

30年以上の歴史を持つ中心的な事業です。長年培った臭素（ブロム）化技術と蓄積した情報をもとに、高耐熱性、耐候性、精密部品に対応した優れた流動性などの特徴を追求した高機能難燃剤を開発・提供しております。

主な用途として、テレビ・ビデオ・オーディオ機器などの家電製品を中心に、近年では、パソコン・携帯電話などのIT関連機器・自動車などに用いられるプラスチックに添加されております。

当期の概況

景気後退に伴う家電・IT需要の冷え込みに連動して、樹脂業界においては大規模な生産調整が実施されており、当社の主力製品であるプラスチック用難燃剤の需要は低調に推移いたしました。

その結果、同事業の売上高は前事業年度対比25.0%減の2,494百万円となりました。

医薬事業



主な特徴・用途

医薬品分野において、多数の製薬メーカーの依頼を受けて原薬・中間体の共同開発や原料の供給を行っております。当社のハロゲン化技術を用いた有機中間体は、医薬中間体としても高い有効性が認められており、注目を集めております。中間体から最終原薬までの受託が可能な製造体制、精製から包装までの一貫した最新設備、ISO9001・ISO14001と連動したGMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）管理による世界水準の品質管理体制など、今後の事業拡大に向けた万全の体制が整備されております。

当期の概況

当社独自の「ハロゲン化技術」を武器とした研究開発と営業活動に積極的に取り組んだことが功を奏し、医薬中間体等の医薬品関連製品の販売は順調に拡大いたしました。

その結果、同事業の売上高は前事業年度対比64.0%増の674百万円となりました。

ファインケミカル事業



主な特徴・用途

ノートパソコン・携帯電話・デジタルカメラなどのメモリーやIC素子の周辺材料、半導体の絶縁膜、コート材などに使用する機能性材料、電子材料などの化学素材を開発・製造しております。

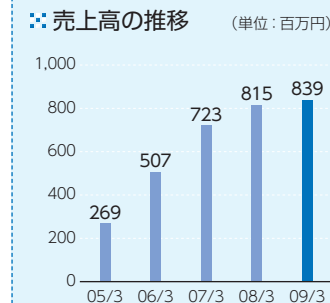
電子材料関係には、耐熱性及び絶縁性に優れたポリイミド樹脂が使用されており、当社開発製品はこのポリイミドに従来にない優れた機能（透明性及び粘着性）を付加することができる製品として高く評価されております。

当期の概況

難燃剤事業と同様、家電・IT需要の冷え込みにより、半導体、電子・精密機器、IT関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料や電子材料分野の需要が低調に推移いたしました。

その結果、同事業の売上高は前事業年度対比20.7%減の1,526百万円となりました。

ヨード事業



主な特徴・用途

約20年間、ヨウ素の有機化合物を中心に開発・製造・販売しております。ヨウ素は、造影剤、殺菌・防黴剤、工業用触媒、飼料添加剤、医薬品、安定剤、添加塩、除草剤、写真薬、色素、電子材料など非常に幅広い産業分野で利用されております。当社は、最近では複写機・プリンターに使用される中間体を中心に供給し、成長しております。

また、合同資源産業(株)・三井物産(株)・当社の3社による合併会社「ヨード・ファインケム(株)」にて、ヨウ素回収サイクルシステムまでを包含した総合的なヨウ素化合物事業の展開を図っております。

当期の概況

ヨウ素の有機化合物を中心とした製品は、液晶用途をはじめ幅広い分野で使用されております。当事業年度については、上半期においては需要は堅調に推移したものの、下半期において複写機用途の需要が低調に推移いたしました。

その結果、同事業の売上高は前事業年度対比2.9%増の839百万円となりました。

ヘルスサポート事業



主な特徴・用途

当事業では、海水成分を活用した「非臭素系製品」を展開しており、これはいわば当社発祥の事業です。製品としては、日本薬局方規格・日本工業規格（JIS）適合の「塩化ナトリウム」、日本薬局方規格・日本工業規格（JIS）・食品添加物規格適合の「塩化カリウム」「塩化マグネシウム」などがあります。

主な用途としては、腎不全治療用の人工透析剤や輸液、日本工業規格の試薬剤、食品添加物（イオンバランス飲料、機能性食品等）など医療・食品分野で使用されております。

当期の概況

当事業年度は、既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。食品用途の需要については堅調に推移したものの、当社が関わる医薬用途の需要が前事業年度に引き続き低調に推移いたしました。

その結果、同事業の売上高は前事業年度対比2.8%減の1,400百万円となりました。

※ 貸借対照表

	当事業年度 (2009年3月31日現在)	前事業年度 (2008年3月31日現在)		当事業年度 (2009年3月31日現在)	前事業年度 (2008年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
流動資産	6,229	7,081	流動資産	1,492	2,137
現金及び預金	324	660	買掛金	743	1,161
受取手形	513	490	1年内返済予定の長期借入金	170	270
売掛金	1,827	2,529	未払金	219	282
有価証券	1,152	1,061	未払費用	41	47
金銭の信託	400	500	未払法人税等	7	28
商品及び製品	916	812	前受収益	37	37
仕掛品	335	349	預り金	10	—
原材料及び貯蔵品	526	558	賞与引当金	84	132
前払費用	33	31	設備未払金	130	113
繰延税金資産	90	85	その他	48	63
短期貸付金	6	—	固定負債	612	475
その他	104	2	長期借入金	209	130
貸倒引当金	△ 2	△ 2	長期前受収益	123	80
固定資産	4,115	4,244	退職給付引当金	215	200
有形固定資産	2,953	3,089	役員退職慰労引当金	64	64
建物	876	911	負債合計	2,105	2,612
構築物	45	51	<b>【純資産の部】</b>		
機械装置	814	1,141	株主資本	8,268	8,596
車両運搬具	8	2	資本金	1,757	1,757
工具器具備品	97	132	資本剰余金	1,947	1,947
土地	1,030	827	資本準備金	1,947	1,947
建設仮勘定	80	22	利益剰余金	4,806	4,978
無形固定資産	5	8	利益準備金	149	149
投資その他の資産	1,156	1,146	その他利益剰余金	4,656	4,829
投資有価証券	773	965	配当準備積立金	24	50
関係会社株式	15	15	研究開発積立金	400	400
長期貸付金	114	—	工場移転積立金	150	150
繰延税金資産	104	16	固定資産圧縮積立金	14	18
敷金・保証金	73	74	別途積立金	3,975	3,775
その他	76	73	繰越利益剰余金	92	435
資産合計	10,345	11,326	自己株式	△ 243	△ 87
			評価・換算差額等	△ 29	116
			その他有価証券評価差額金	△ 29	116
			純資産合計	8,239	8,713
			負債純資産合計	10,345	11,326

(単位：百万円)

※ 損益計算書

	当事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前事業年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	6,933	7,918
商品売上高	881	928
製品売上高	6,052	6,990
売上原価	5,716	6,270
販売費及び一般管理費	1,360	1,363
営業利益又は営業損失(△)	△ 142	285
営業外収益	126	125
営業外費用	30	28
経常利益又は経常損失(△)	△ 46	382
特別利益	61	29
特別損失	66	54
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 51	357
法人税、住民税及び事業税	6	124
法人税等調整額	7	9
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 65	222

(単位：百万円)

※ キャッシュ・フロー計算書

	当事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前事業年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675	△ 504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	△ 345	△ 193
現金及び現金同等物の期首残高	2,222	2,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,877	2,222

(単位：百万円)

POINT 1 ▶ 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ981百万円減少し、10,345百万円となりました。また、純資産は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少や、保有有価証券の時価の下落に伴う評価・換算差額等の減少により、前事業年度に比べ474百万円減少し、8,239百万円となりました。

POINT 2 ▶ 収益の状況

売上高は前事業年度に比べ12.4%減少いたしました。利益面につきましては、法人税制の改正による減価償却費の増加や、投資有価証券について減損処理を実施した結果、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ各々429百万円、288百万円減少いたしました。

POINT 3 ▶ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べ345百万円減少し、1,877百万円となりました。これは主に、有形固定資産や自己株式の取得、関係会社への貸付によるものであります。

※ 株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成20年3月31日 残高	1,757	1,947	149	4,829	△ 87	8,596	116	8,713
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 107		△ 107		△ 107
当期純損失(△)				△ 65		△ 65		△ 65
自己株式の取得					△ 155	△ 155		△ 155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	△ 145	△ 145
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 172	△ 155	△ 328	△ 145	△ 474
平成21年3月31日 残高	1,757	1,947	149	4,656	△ 243	8,268	△ 29	8,239

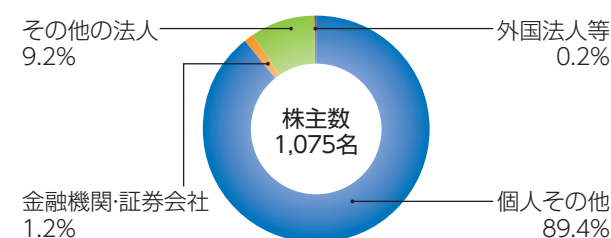
株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数 23,200,000株  
 発行済株式総数 8,625,000株  
 株主数 1,075名  
 大株主

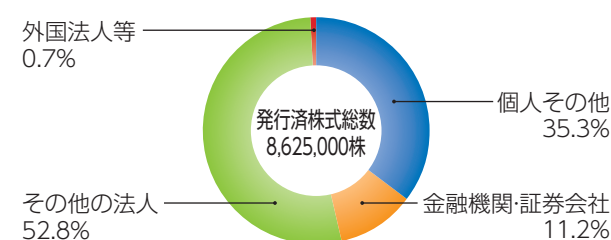
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー株式会社	1,608	18.7
財団法人松永育英奨学会	916	10.6
三菱製紙販売株式会社	607	7.0
株式会社広島銀行	322	3.7
杉之原 祥二	255	3.0
マナック社員持株会	180	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	161	1.9
日本生命保険相互会社	148	1.7
合同資源産業株式会社	120	1.4
中尾薬品株式会社	101	1.2

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が589千株あります。

株主数別分布状況



株式数別分布状況



配当関連情報

当社の株主還元方針

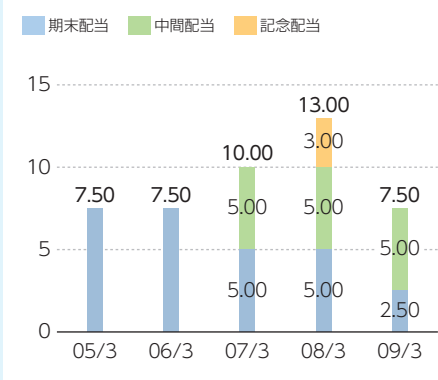
利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2009年3月期の配当金

当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり2円50銭とすることに決定いたしました。これにより、年間配当は1株当たり7円50銭となり、前事業年度に比べ5円50銭の減配となりました。(記念配当3円分を含む)  
 内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

配当金 (単位:円)



会社概要 (2009年3月31日現在)

社名 マナック株式会社  
 MANAC INCORPORATED

本社所在地 〒721-0956  
 広島県福山市箕沖町92番地

設立 1948年(昭和23年)5月

資本金 17億5,750万円

従業員数 186名

事業内容 難燃剤、医薬品、食品添加物、写真感光材料、高機能性材料、電子材料、染料、香料など様々な分野の先端技術産業に原材料を供給

主な事業所

本社 〒721-0956  
 広島県福山市箕沖町92番地  
 TEL: 084-954-3330 FAX: 084-957-4370

東京支社 〒103-0027  
 東京都中央区日本橋3丁目8番4号  
 日本橋さくら通りビル6階  
 TEL: 03-3242-2561 FAX: 03-3242-2564

大阪営業所 〒541-0045  
 大阪市中央区道修町1丁目4番6号  
 道修町MIDビル8階  
 TEL: 06-6205-6771 FAX: 06-6227-5978

研究所 〒721-0956  
 広島県福山市箕沖町92番地  
 TEL: 084-954-3330 FAX: 084-954-3360

福山工場 〒721-0956  
 広島県福山市箕沖町92番地  
 TEL: 084-954-3330 FAX: 084-953-8523

郷分事業所 〒720-0093  
 広島県福山市郷分町950番地の1  
 TEL: 084-951-2501 FAX: 084-951-2502

役員 (2009年6月24日現在)

代表取締役社長 杉之原 祥二  
 代表取締役専務 三道 克己  
 常務取締役 村田 耕也  
 取締役 岡本 道俊  
 取締役 北村 彰秀  
 取締役 濱田 治  
 取締役 伊藤 英二  
 常勤監査役 石井 潔  
 監査役 内海 康仁  
 監査役 本田 祐二

(注) 1. 取締役 濱田 治氏及び伊藤英二氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 内海康仁氏及び本田祐二氏は、社外監査役であります。

関連会社

社名 八幸通商株式会社  
 本社 〒103-0025  
 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号  
 晴花ビル3階

事業内容 電子材料、農業中間体、食品添加物など様々な分野の化学薬品の製造、販売

社名 エムシーサービス株式会社  
 本社 〒721-0956  
 広島県福山市箕沖町92番地

事業内容 事務業務の受託

社名 ヨード・ファインケム株式会社  
 本社 〒104-0031

東京都中央区京橋二丁目12番6号  
 東信商事ビル7階

事業内容 殺菌・防黴剤・工業用触媒・医薬品・安定剤・写真薬・色素・電子材料など様々な分野の化学薬品の開発、製造、販売